

＜気候変動適応策＞

- 適応の分野は、主流化が重要。例えば、防災政策や、農林水産、感染症などの各政策の中に適応の視点が入っているのが大事。
- 市民、産業が気にしているのは、今後、どこにどういう形で投資をしていったらよいか。10年後、20年後、30年後に東京という街はどうなっているのかという、骨太な大きな見取り図、方針を検討していく必要があるのではないか。
- 避難路や補給経路の多元化、非常電源の確保、分散型の雨水貯留システムなど、命の安全保障インフラの多角的な整備が重要。また、激甚災害が発生した場合は、都内外の自治体の連携が非常に重要。DXの活用も含めて、非常時の適応策も考えていくことが必要。
- 防災の観点は非常に重要。特に流域治水の問題や複合災害について、これまで土木で対応できていたものが建築分野での対応も求められるようになってきている。また、防災対策を行うときに、そのままセメントを使うと非常にCO2が発生する。材料も大きな問題。
- コロナ禍を踏まえた、これまでにない環境での避難所の設定、災害重要拠点などの設立在が不可欠。都が保有している学校や病院あるいは庁舎等でのレジリエンス強化の取組はぜひ引き続き推進していただきたい。
- 再エネやZEV、コージェネレーションなどで構成される分散型エネルギーシステムや自然地の保全など、緩和策と適応策を兼ね備えている取組もある。取組の効果を総合評価すること、その評価指標が必要。
- 適応策の分野に関しては、行動データや環境データを合わせたような、科学的な知見に基づいた情報発信が大変重要。適応センターにおいて、オープン化されたデータで都民や専門家等が利用できるような形になればよい。
- 自然環境の保全と気候変動対策の一部としての適応対策を両立させていくかというのは大事な視点。
- 自然分野の適応策は、緩和策と切り分けが難しい。緩和策、適応策、両方が一体となった形で表現するとよい。

<共感・協働>

(都の率先行動)

- 東京都における製品やサービスの契約の際に、その製品等が脱炭素に貢献するとかサステナブルである、ということにより一層明確にするなど、サステナブルな調達を展開して行ってほしい。
- 経済合理性や時間軸といった制約はあると思うが、道路整備等、工事の発注にも脱炭素化の視点を組み込んでほしい。
- 東京都の取組について、他自治体へはもちろん、民間企業へも、こういったやり方をすれば脱炭素への道筋を踏めるという形の模範として、発信して行ってほしい。
- 新しいデジタルサービス等を使いながら、企業育成といった部分も含めながら進めるとインパクトがあるのではないか。

(普及啓発・発信)

- COP26では、気候リテラシーということで、気候に関する知識を正しく得て、どういう行動をするのが緩和面と適応面で大事かということ、学校教育から取り入れていこうといった動きがあった。安心感を持ちつつ何をすればいいのか、正しい知識や、データの読み方などを普及する取組がもっとあったらよい。
- 学校の先生方に理解、共感してもらおうということは、コロナ禍で教室環境の温湿度と換気対策のバランスを取ったコントロールをするということにもつながるのではないか。
- 省エネなどを一生懸命アピールすると、暑くてエアコンをかけないみたいなことが起きたりしている。環境の重要性はもちろんだが、健康性や防災というのは危機的な部分。日常での考え方と、非常時はどのように考えるのかということについて、発信の仕方や順序を間違えないようにしなければならない。
- 広く共感を得るという意味では、これからの社会を担う子供たちの共感を得るということは非常に重要。子供たちを通じて各家庭や地域社会に伝わるという波及効果も大きい。
- 地球観とか生命観、環境観といった、マクロな物の見方が重要。見失わないために、こういったことを議論することが必要であり、また、都が示すことで共感が得られるのではないか。

環境審議会第45回企画政策部会における主なご意見について

(サステナブルファイナンス)

- 今般策定された、「『国際金融都市・東京』構想2.0」は、非常に良い方針である。また、ここに示されている「国内外への積極的な情報発信」という視点は重要。また、環境と金融が両輪のように回っていくようにするという考え方や、国際金融都市の実現に向けて国と連携していくという考え方、中小企業向けのグリーンローンの活性化という視点は重要。「構想2.0」の第3の柱である多様な金融関連プレイヤーの集積、そのための人材育成といった視点も重要。
- ESGそれぞれのマテリアリティが非常に重要。脱炭素の分野に関しては、ステークホルダーに説明するときに、どういった公開されたデータがあるかというのが重要。東京都では、地球温暖化対策報告書制度等を実施しており、これらの透明性を高めていただき、取組につなげていただきたい。

<部門別目標>

- 部門別の排出量の削減目標を示していただけるとはよいが、一方で、今後、特に技術面など、状況が変わってくることもある。柔軟な見直しをお願いしたい。
- カーボンハーフの目標は、国や世界の都市と比較しても、決して簡単な目標ではない。ただし、世界全体での1.5℃目標ということを考えたときには、それですら決して十分ではない。1.5℃に抑えるというのはそれぐらい本当に大変な取組のため、決してここが最高到達点であるという認識ではなく、できるところはさらなるチャレンジをというところでぜひ取組をお願いしたい。
- 「家庭部門」については、必ずしも家庭を代表しているわけではないため、見せ方の工夫も必要ではないか。
- 東京だけきれいな電気を使い、他の人たちはCO2排出の大きい電気を使っているという状態にならない、長期的な配慮が必要。